

代表質問



旧大田原図書館へ移転した生涯学習センター
(4月8日の開所式の様子)

政友会 引地 達雄 議員

平成26年度予算の重点項目について

質問(政友会・引地達雄議員)

平成26年度は過去最大の予算となったが、重点項目について伺います。

答弁(市長)

平成26年度予算の重点項目予算は、新大田原レインポーブランのまちづくりの7項目の基本政策に基づき、予算を組みました。

基本政策1は主に、おおたわら生涯学習センターの整備運営費に2578万円を計上し、豊かな生涯学習社会実現を図りま

す。基本政策2は主に、こども医療費に1億8000万円を計上し、現物給付を3歳未満児から未就学児までに拡大します。

基本政策3は主に、家庭用燃料電池等の設置補助費に1600万円を新たに計上し、住宅省エネや地球温暖化防止を図ります。基本政策4は主に、大田原ブランドの確立による産業振興を図るため、新たに荒井、町島地区の景観整備事業への負担金、補助金等を計上し、農業を支援します。基本政策5は主

に、新たに美原運動公園周辺を対象とした大田原西地区都市再生整備計画事業費に1億6817万円を計上し、事業に着手します。基本政策6は主に、新たに防災安全社会資本整備総合交付金事業費に3億1600万円計上し、地域住民や道路利用者の安全で安心な道路環境を整備します。最後に基本政策7は主に、市制60周年記念事業費に642万円を計上し、記念事業を行います。

これら各重点項目に取り組み、限られた財源の有効活用を図り、行政サービスのさらなる向上を実現する知恵と愛のある協働互敬のまちづくりを進めていきます。

政友会 引地 達雄 議員

津久井市長の二期目を向けた抱負について

質問(政友会・引地達雄議員)

那須地域の合併に向けたスケールメリットについて伺います。

答弁(市長)

今日、地方に求められているのは、市町村が地域内の多様で豊かな資源や災害対応リスク等の適正配分を追求することであり、分権時代における自己責任の原則に基づき主体的な政策を立案し、効果的な自治体経営を実行することです。

そのためには、都市型自治体を

核とした圏域ネットワークの形成が必要です。これは生活圏を同じくする市町村が結集し、新たな連携関係を構築することにより、行政の効率化、公共サービスの利用範囲の拡大といった効果を生み出し、今よりも厳しい時代にも十分対応できる強い自立圏を形成する取り組みです。

本市も、都市としての広域的な責任を果たしつつ、弱いところはカバーをし合い、得意なところは大きく広げる。これが行政の効率化と並んで、連携による資源とリ

スクの適正配分と考えています。

広域合併のスケールメリットは、より効率的な行政経営によって住民サービスのさらなる向上の実現とともに、地域の特性に合った多様な地域づくりが期待されることですが、まずは現在取り組み中の定住自立圏構想を強力に推進し、行政、議会、民間それぞれのセクターでの交流、連携を図れ、圏域の中でも一定範囲の自治体相互間の関連性が強まる中で、自然発生的な機運の高まりにより、より広い視野からの地域経営としての合併の道筋が描けることに期待しています。

(※スケールメリット)

規模を大きくすることで得られる利益



上空から望む大田原